

# 平成 22 年度 全国給水衛生検査協会総会

(2010. 6. 25 開催)

全国給水衛生検査協会（会長＝奥村明雄日本環境衛生センター理事長）は 25 日、平成 22 年度全国給水衛生検査協会総会を開催した。

理事会では、平成 21 年度事業報告・決算、平成 22 年度事業計画・予算案の他、厚生労働省への要望事項を決議した。コンプライアンス研修など協会独自の取り組みへの理解や、検査機関の技術や精度管理の努力が生かされるよう、発注者の事業体に最低価格制度の導入など支援を求めている。また、登録の際の国の指導指針や運用指針を明確にし、立ち入り検査体制を強化することも要望。同種の要望を日本水道協会にも提出するとしている。

その後、研修会では 20 条技術委員会及び 34 条技術委員会の報告が行なわれた。次いで、総会では厚生労働省 粕谷明博水道課長の挨拶の後、厚生労働省吉口進朗水道管理室長の特別講演がなされた。

## ◆日本水道新聞 6月28日（木）付

2010年(平成22年) 6月28日(木) 日本水道新聞



25日に開かれた総会

### 給衛協

## 最低価格制度の導入を

### 信頼性確保へ 技術・精度管理を重視

水質検査の信頼性確保に向け、全国給水衛生検査協会（会長 奥村明雄）は 25 日、東京・両国中の大田区産業プラザで開いた平成 22 年度総会を、厚生労働省への要望事項を決議した。コンプライアンス研修など協会独自の取り組みへの理解や、検査機関の技術や精度管理の努力が生かされるよう、発注者の事業体に最低価格制度の導入など支援を求めている。また、登録の際の国の指導指針や運用指針を明確にし、立ち入り検査体制を強化することも要望。同種の要望を日本水道協会にも提出するとしている。

同総会では、アトキンソン・センター調査社の取り組みを説明している。低価格制度の導入や、検査機関の技術や精度管理の努力が生かされるよう、発注者の事業体に最低価格制度の導入など支援を求めている。また、登録の際の国の指導指針や運用指針を明確にし、立ち入り検査体制を強化することも要望。同種の要望を日本水道協会にも提出するとしている。

奥村会長は、アトキンソン・センター調査社の取り組みを説明している。低価格制度の導入や、検査機関の技術や精度管理の努力が生かされるよう、発注者の事業体に最低価格制度の導入など支援を求めている。また、登録の際の国の指導指針や運用指針を明確にし、立ち入り検査体制を強化することも要望。同種の要望を日本水道協会にも提出するとしている。

吉口室長は、厚生労働省の取り組みを説明している。低価格制度の導入や、検査機関の技術や精度管理の努力が生かされるよう、発注者の事業体に最低価格制度の導入など支援を求めている。また、登録の際の国の指導指針や運用指針を明確にし、立ち入り検査体制を強化することも要望。同種の要望を日本水道協会にも提出するとしている。



奥村会長



吉口室長